

平成23年度下半期の公営企業の業務の状況

大阪府が実施している事業のうち、地域整備事業（南大阪湾岸地区、阪南丘陵地区他）、まちづくり促進事業（阪南臨海、南大阪湾岸、阪南丘陵各地区）及び中央卸売市場事業については、地方公営企業法の一部の規定の適用を受けて特別の会計を設け、一般会計などとは異なり企業会計の方式によって経営しています。

（地域整備事業会計については、平成 23 年度末をもって廃止し、残事業については平成 24 年 4 月 1 日から一般会計に引き継いで実施しています。）

以下、これらの公営企業会計について、平成 23 年 10 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日までの業務の状況を説明します。

（なお、各事業の経理状況については、決算における損益計算書に基づき記載していますが、付表で掲載している各事業会計予算の執行状況における決算額とは、消費税の扱いが異なるため、必ずしも一致しません。）

大阪府地域整備事業

■ 事業の概況

当期における大阪府地域整備事業の概況は、次のとおりです。

平成 23 年度は、おもに南大阪湾岸地区の企業誘致並びに阪南丘陵地区の企業誘致及び宅地分譲を行いました。

なお、これまでに堺・泉北臨海地区、阪南臨海地区や千里・泉北丘陵地区の事業は終了しており、当期の資産の処分・保有状況は下記のとおりです。

・ 南大阪湾岸地区 (事業の状況)

事業計画		整備状況（平成 24. 3 現在）	
造成面積	318. 4ha	護岸工事	100%
埋立土量	2, 520 万m ³	埋立工事	100%
事業期間	昭和 61 年度～平成 8 年度 (公有水面埋立法に基づく埋立免許取得～全域竣功認可)	道路工事	100%
事業費	約 5, 672 億円	下水道工事	100%
		公園・緑地	100%

(処分の状況)

計画面積	前期までの実績 (S61～H23. 9)	当期の実績 (H23. 10～H24. 3)	当期までの累計及び契約率 (S61～H24. 3)	
商業業務ゾーン 28. 5ha	22. 8ha	—	22. 8ha	80. 0%
流通製造加工ゾーン 15. 6ha	15. 6ha	—	15. 6ha	100. 0%
住宅関連ゾーン 7. 7ha	7. 1ha	—	7. 1ha	92. 2%
空港関連産業ゾーン 14. 3ha	12. 8ha	1. 5ha	14. 3ha	100. 0%
工場団地ゾーン 63. 6ha	62. 2ha	△0. 3ha	61. 9ha	97. 3%
計 129. 7ha	120. 6ha	1. 2ha	121. 8ha	93. 9%

※ 端数処理のため、内訳の計と合計とが一致しない場合がある。

・ 阪南丘陵地区 (事業の状況)

事業計画		整備状況（平成 24. 3 現在）	
造成面積	170. 7ha	宅地造成	100%
事業期間	昭和 63 年度～平成 25 年度 (新住宅市街地開発法に基づく事業認可期間)	道路整備	100%
事業費	約 1, 356 億円 (事業認可ベース)	公園緑地整備	100%
計画人口	約 9, 000 人 (計画住宅戸数約 2, 500 戸)		

(処分の状況)

計画面積	前期までの実績 (S61～H23. 9)	当期の実績 (H23. 10～H24. 3)	当期までの累計及び契約率 (S61～H24. 3)	
住宅 38. 3ha	31. 5ha	0. 1ha	31. 6ha	82. 5%
特定業務施設等 24. 9ha	18. 5ha	0. 5ha	19. 0ha	76. 3%
公共施設 38. 7ha	38. 7ha	—	38. 7ha	100. 0%
計 101. 9ha	88. 7ha	0. 6ha	89. 3ha	87. 6%

・ その他の地区

当期の処分の実績（H23. 10～H24. 3）			残資産 （平成 24. 3 現在）
地 区 名	分 譲	引継ぎ	
阪 南 臨 海	—	1. 9ha	—
泉 北 丘 陵	0. 0ha	0. 4ha	0. 3ha

注）泉北丘陵地区に今期、当事業の資産であることが判明した 0. 2ha 増を含む。

■ 経 理 の 状 況

平成 23 年度の営業収益、営業外収益及び特別利益を合わせた事業収益は、42 億 1, 400 万円となり、平成 22 年度の決算額 20 億 3, 200 万円に比べ、土地及び附帯施設売却収益の増加等により、21 億 8, 200 万円の増となっています。

一方、営業費用、営業外費用及び特別損失を合わせた事業費用は、581 億 5, 500 万円となり、平成 22 年度の決算額 65 億 2, 400 万円に比べ、造成資産について時価と簿価の差額を特別損失として計上したこと等により、516 億 3, 100 万円の増となっています。

この結果、当年度純損失は、539 億 4, 100 万円となりました。（付表第 7 表参照）

■ 資産、企業債及び一時借入金の現在高

資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

・ 資産の現在高(平成24年3月31日現在)

(単位：百万円)

区 分	現 在 高	構 成 比
		%
1 固 定 資 産	82,842	77.0
(1) 有 形 固 定 資 産	8,497	7.9
(2) 投 資 資 産	74,345	69.1
2 造 成 資 産	23,335	21.7
(1) 完 成 造 成 資 産	23,335	21.7
3 流 動 資 産	1,379	1.3
4 繰 延 勘 定	2	0.0
(1) 企 業 債 発 行 差 金	2	0.0
合 計	107,558	100.0

・ 企業債の現在高(平成24年3月31日現在)

(単位：百万円)

区 分	現 在 高	構 成 比
		%
民 間 等 資 金	47,062	100.0
市 場 公 募	46,496	98.8
銀 行 等 引 受 債	566	1.2
合 計	47,062	100.0

・ 一時借入金の現在高

な し

大阪府まちづくり促進事業

■ 事業の概況

当期における大阪府まちづくり促進事業の概況は、次のとおりです。

(貸付の状況)

地 区	定期借地対象面積 (平成 15. 4 現在)	前期までの実績 (H15～H23. 9)	当期の実績 (H23. 10～H24. 3)	当期までの累計 (H15～H24. 3)
阪 南 臨 海	24. 9ha	24. 9ha	—	24. 9ha
南 大 阪 湾 岸	73. 7ha	52. 7ha	2. 2ha	55. 0ha
阪 南 丘 陵	13. 4ha	5. 4ha	0. 5ha	5. 8ha

※ 端数処理のため、内訳の計と合計とが一致しない場合がある。

■ 経 理 の 状 況

平成 23 年度の営業収益と営業外収益を合わせた事業収益は、23 億 5, 900 万円となり、平成 22 年度の決算額 17 億 100 万円に比べ、他会計補助金の増加等により、6 億 5, 800 万円の増となっています。

一方、営業費用と営業外費用を合わせた事業費用は、17 億 7, 200 万円となり、平成 22 年度の決算額 17 億 5, 200 万円に比べ、支払利息及び企業債取扱諸費の増加等により、2, 000 万円の増となっています。

この結果、当年度純利益は、5 億 8, 700 万円となりました。(付表第 9 表参照)

■ 資産、企業債及び一時借入金の現在高

資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

・ 資産の現在高(平成24年3月31日現在)

(単位：百万円)

区 分	現 在 高	構 成 比
1 固 定 資 産	114,072	95.2
(1) 有 形 固 定 資 産	114,072	95.2
2 流 動 資 産	5,710	4.8
3 繰 延 勘 定	15	0.0
(1) 企 業 債 発 行 差 金	15	0.0
合 計	119,797	100.0

・ 企業債の現在高(平成24年3月31日現在)

(単位：百万円)

区 分	現 在 高	構 成 比
民 間 等 資 金	114,067	100.0
市 場 公 募	114,067	100.0
合 計	114,067	100.0

※ 固定資産114,072百万円は地方公営企業法施行規則第3条第1項の規定により計上している。なお、当該資産について、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の例により平成23年1月1日現在の相続税路線価等を基準に算出した場合、評価額は72,557百万円であり、計上額との差額は41,515百万円である。

・ 一時借入金の現在高

な し

大阪府中央卸売市場事業

■ 事業の概況

大阪府中央卸売市場は、生鮮食料品等の流通の近代化及び合理化に寄与することを目的として昭和 53 年 4 月に開設し、府民に生鮮食料品等を円滑かつ安定的に供給しています。

・業務量

青果物	230,924 t
水産物	52,621 t
計	283,545 t

・施設の現況

敷地面積	201,351 m ²
建物面積	
建物面積	70,778 m ²
延建物面積	112,436 m ²

■ 経理の状況

平成 23 年度の営業収益と営業外収益を合わせた事業収益は、17 億 3,700 万円となり、平成 22 年度の決算額 18 億 1,200 万円に比べ、7,500 万円の減となっています。

一方、営業費用と営業外費用を合わせた事業費用は、18 億 800 万円となり、平成 22 年度の決算額 20 億 4,200 万円に比べ、2 億 3,300 万円の減となりました。

この結果、当年度純損失は、7,100 万円となりました。(付表第 11 表参照)

■ 資産、企業債及び一時借入金の現在高

資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

・資産の現在高 (平成24年3月31日現在)

(単位:百万円)

区 分	現 在 高	構 成 比
		%
1 固 定 資 産	15,466	90.2
(1) 有 形 固 定 資 産	15,098	88.1
帳 簿 原 価	29,063	-
減価償却累計額	△ 13,965	-
(2) 無 形 固 定 資 産	366	2.1
(3) 投 資	2	0.0
2 流 動 資 産	1,677	9.8
合 計	17,143	100.0

・企業債の現在高(平成24年3月31日現在)

(単位:百万円)

区 分	現 在 高	構 成 比
		%
公 的 資 金	643	100.0
政 府 資 金	220	34.2
地方公営企業等金融機構	423	65.8
合 計	643	100.0

・一時借入金の現在高

な し